

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ケミプロ化成株式会社

(E00868)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第3四半期累計期間】	14
【第3四半期会計期間】	15
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	16

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 宏
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,863,201	4,745,437	1,704,465	1,904,336	8,609,754
経常利益又は経常損失() (千円)	222,020	264,651	238,848	27,195	451,516
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	229,839	293,806	242,059	1,118	466,104
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	-	-	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	-	-	3,713,297	3,197,956	3,478,448
総資産額(千円)	-	-	13,992,992	13,411,029	13,407,797
1株当たり純資産額(円)	-	-	223.99	192.92	209.82
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当り四半期(当期)純損失金 額()(円)	13.86	17.72	14.60	0.07	28.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.54	23.85	25.94
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,344	548,534	-	-	890,899
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,841	111,526	-	-	135,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,296,110	539,785	-	-	2,038,433
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,959,499	1,758,337	1,861,114
従業員数(人)	-	-	219	198	211

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	198	(4)
---------	-----	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

従来、事業区分を添加剤事業、化成品事業、有機電子材料事業、ホーム産業事業としておりましたが、平成21年1月1日付にて業務の効率化、販売等の強化を目的とした組織変更に伴い、化学品事業（添加剤事業、化成品事業、有機電子材料事業を統合）とホーム産業事業としております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	1,462,873	55.3
ホーム産業事業(千円)	144,862	130.5
合計(千円)	1,607,736	58.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	49,867	381.2
ホーム産業事業(千円)	61,081	126.3
合計(千円)	110,948	180.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	1,688,320	113.7
ホーム産業事業(千円)	216,016	98.2
合計(千円)	1,904,336	111.7

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
チバ・ジャパン(株)	791,572	46.4	678,494	35.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度末において、営業キャッシュ・フローが2期連続のマイナスとなっており、また、営業損失176百万円、経常損失451百万円、当期純損失466百万円を計上いたしました。当第3四半期会計期間においては、営業キャッシュ・フローは80百万円のプラス、営業利益67百万円、経常利益27百万円、四半期純利益1百万円を計上いたしました。しかしながら当第3四半期累計期間においては、アジア地域を中心に緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、日米欧経済の本格的な景気回復には至らず、売上高は不振となりました。営業キャッシュ・フローは548百万円のプラスと改善いたしました。経常損失264百万円、四半期純損失293百万円を計上いたしました。従いまして、当第3四半期累計期間においても上記のような継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況、4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり当社としての対策を講じることにより、当該事象または状況を解消できる見込であるため継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

なお、上記以外に当第3四半期会計期間に新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における世界及びわが国経済は、アジア地域を中心に緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、日米欧経済の本格的な景気回復には至らず、また、円高とデフレの進行による企業業績の先行き不透明感から経済情勢は依然厳しい状況で推移しました。

当社の属する化学業界は、国内外の景気回復の不透明感から自動車業界などを始め本格的な需要回復には至らず、大変厳しい経営環境を余儀なくされました。

このような状況下、当社は売上高においては、主力の紫外線吸収剤や化成品等が、国内外の景気回復と自動車業界を中心とした緩やかな景気回復により増加しましたが、ホーム産業の事業縮小に伴う減収などで全体では1,904百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増収要因に加え、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げによる洗替処理及び一昨年12月より実施しております経営改善効果（販売費及び一般管理費の前年同四半期比では77百万円の削減）等により、営業利益は67百万円（前年同四半期は営業損失203百万円）、経常利益は27百万円（前年同四半期は経常損失238百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同四半期は四半期純損失242百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期会計期間の売上高は、主力の紫外線吸収剤が国内外の景気回復と自動車業界の緩やかな需要回復により、前年同四半期比39百万円増（前年同四半期比3.9%増）の1,053百万円となったことや、その他化成品等の増加などから販売が増加しました結果、全体では同203百万円増（同13.7%増）の1,688百万円となりました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期会計期間の売上高は、木材保存薬剤についてはホームセンター向けの拡販に伴い前年同四半期6百万円増（前年同四半期比3.9%増）となったものの、輸入調湿炭等其他商品のホームセンター向けの販売縮小により同9百万円減（同29.3%減）となり、全体では同3百万円減（同1.8%減）の216百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加がありましたものの売上債権の増加、たな卸資産の増加及び長期借入金の返済による支出等により前年同四半期末に比し201百万円減少し、1,758百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、80百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

これは主に売上債権の増加328百万円、たな卸資産の増加166百万円等の減少要因がありましたものの、減価償却費96百万円、仕入債務の増加391百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6百万円（前年同四半期は3百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が6百万円、投資有価証券の清算による収入12百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、264百万円（前年同四半期は921百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出242百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は57百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社の属する化学業界は、世界的景気回復不透明感から、自動車業界などを始め本格的な景気回復には至っておらず引続き厳しい状況が続くものと予想されることから、当社の主力製品である紫外線吸収剤の販売回復とその他主力製品等の販売チャンネルの拡大等販売強化に取り組んでおります。また、経営改善を強力に実施すべく前事業年度中から 役員報酬の削減 賃金・給与カットや嘱託者の契約打ち切り等による人件費削減 在庫の削減、生産調整による材料費の削減 旅費交通費・交際費等の販売管理費の大幅削減 生産工程見直しによる生産効率の向上等を継続して実施しており、さらに 営業人員の増員による販売体制の強化 新規添加剤の開発促進及び積極的な受託活動の推進 電子材料関連の販売促進並びに技術革新を実施しており、次期の営業キャッシュ・フロー並びに営業利益、経常利益、当期純利益はプラスになるように最大限の努力をしていく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,475,000	16,475	-
単元未満株式	普通株式 102,613	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,475	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	46,000	-	46,000	0.27
計	-	46,000	-	46,000	0.27

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	205	252	241	215	195	221	180	158	126
最低(円)	108	180	209	160	175	171	158	100	104

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,337	1,861,114
受取手形及び売掛金	³ 1,923,469	1,801,651
商品及び製品	3,900,617	3,651,209
仕掛品	96,227	83,030
原材料及び貯蔵品	250,816	341,029
その他	74,630	100,385
貸倒引当金	23,303	23,347
流動資産合計	7,980,795	7,815,074
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	^{1, 2} 1,255,175	^{1, 2} 1,327,029
土地	² 2,980,462	² 2,980,462
その他(純額)	^{1, 2} 904,030	^{1, 2} 965,068
有形固定資産合計	5,139,668	5,272,560
無形固定資産	70,989	96,828
投資その他の資産		
投資有価証券	² 89,350	113,213
その他	124,623	137,390
貸倒引当金	17,603	27,270
投資その他の資産合計	196,370	223,333
固定資産合計	5,407,028	5,592,722
繰延資産	23,205	-
資産合計	13,411,029	13,407,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 1,589,020	826,862
短期借入金	4,600,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	953,316	1,147,992
未払法人税等	7,452	15,720
賞与引当金	13,387	28,463
その他	³ 412,211	394,708
流動負債合計	7,575,387	6,913,746
固定負債		
社債	250,000	-
長期借入金	1,374,980	1,980,460
役員退職慰労引当金	-	392,500
退職給付引当金	231,983	231,555
その他	780,721	411,086
固定負債合計	2,637,685	3,015,601
負債合計	10,213,072	9,929,348

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	13,136	280,669
自己株式	13,008	12,734
株主資本合計	3,181,769	3,475,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,186	2,597
評価・換算差額等合計	16,186	2,597
純資産合計	3,197,956	3,478,448
負債純資産合計	13,411,029	13,407,797

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,863,201	4,745,437
売上原価	5,867,874	3,910,740
売上総利益	995,327	834,697
販売費及び一般管理費	1,136,131	799,180
営業利益又は営業損失()	140,804	35,516
営業外収益		
受取利息	343	163
受取配当金	2,733	1,279
受取賃貸料	-	17,190
補助金収入	7,375	-
その他	26,419	9,748
営業外収益合計	36,872	28,381
営業外費用		
支払利息	87,350	106,937
生産休止費用	-	203,805
その他	30,738	17,806
営業外費用合計	118,089	328,549
経常損失()	222,020	264,651
特別利益		
固定資産売却益	672	-
投資有価証券売却益	-	225
貸倒引当金戻入額	-	842
特別利益合計	672	1,068
特別損失		
固定資産除却損	1,111	25
投資有価証券評価損	1,150	24,017
その他	15	-
特別損失合計	2,277	24,042
税引前四半期純損失()	223,624	287,625
法人税、住民税及び事業税	6,214	6,180
四半期純損失()	229,839	293,806

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,704,465	1,904,336
売上原価	1,571,032	1,576,551
売上総利益	133,433	327,785
販売費及び一般管理費	337,346	260,047
営業利益又は営業損失()	203,913	67,738
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	436	240
為替差益	-	1,725
受取賃貸料	-	1,110
補助金収入	7,375	-
その他	11,166	1,731
営業外収益合計	19,012	4,838
営業外費用		
支払利息	31,544	35,345
その他	22,402	10,036
営業外費用合計	53,947	45,381
経常利益又は経常損失()	238,848	27,195
特別損失		
投資有価証券評価損	1,150	24,017
特別損失合計	1,150	24,017
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	239,998	3,178
法人税、住民税及び事業税	2,060	2,060
四半期純利益又は四半期純損失()	242,059	1,118

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	223,624	287,625
減価償却費	215,875	274,844
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,074	428
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,400	392,500
賞与引当金の増減額(は減少)	68,498	15,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,736	9,710
受取利息及び受取配当金	3,077	1,443
支払利息	87,350	106,937
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,017
売上債権の増減額(は増加)	725,750	121,818
たな卸資産の増減額(は増加)	825,812	172,391
仕入債務の増減額(は減少)	54,495	762,157
その他	147,268	489,728
小計	21,146	657,548
利息及び配当金の受取額	3,219	1,472
利息の支払額	91,253	98,580
法人税等の支払額	8,456	11,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,344	548,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	146,301	132,204
有形固定資産の売却による収入	1,810	-
投資有価証券の売却による収入	-	7,709
投資有価証券の清算による収入	-	12,261
その他	3,649	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,841	111,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,050,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	3,450,000	4,600,000
長期借入れによる収入	1,550,000	100,000
長期借入金の返済による支出	760,994	900,156
社債の発行による収入	-	223,350
自己株式の取得による支出	680	274
リース債務の返済による支出	-	62,607
配当金の支払額	82,461	98
その他	9,753	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,296,110	539,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,109,924	102,777
現金及び現金同等物の期首残高	849,574	1,861,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959,499	¹ 1,758,337

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年12月31日）

（四半期損益計算書）

1. 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は3,330千円であります。
2. 前第3四半期累計期間における、営業外収益の「補助金収入」は、当第3四半期累計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は3,389千円であります。
3. 前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「生産休止費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「生産休止費用」は8,714千円であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書）

1. 前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（は益）」は重要性が増加したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益（は益）」は1,150千円であります。
2. 前第3四半期累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は9,753千円であります。

当第3四半期会計期間
（自平成21年10月1日
至平成21年12月31日）

（四半期損益計算書）

1. 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,110千円であります。
2. 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は1,150千円であります。
3. 前第3四半期会計期間における、営業外収益の「補助金収入」は、当第3四半期会計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は963千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																		
1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,204,682千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,958,553千円 であります。																		
2.担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前事業年度の末日 に比べて著しい変動が認められるものは、次のとお りであります。	2.担保資産																		
<table> <tr> <td>建物</td> <td>1,005,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,818,515</td> </tr> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td>81,537</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,643</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,933,491</td> </tr> </table>	建物	1,005,795千円	土地	2,818,515	その他(有形 固定資産)	81,537	投資有価証券	27,643	合 計	3,933,491	<table> <tr> <td>建物</td> <td>745,130千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,773,457</td> </tr> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td>74,818</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,593,406</td> </tr> </table>	建物	745,130千円	土地	2,773,457	その他(有形 固定資産)	74,818	合 計	3,593,406
建物	1,005,795千円																		
土地	2,818,515																		
その他(有形 固定資産)	81,537																		
投資有価証券	27,643																		
合 計	3,933,491																		
建物	745,130千円																		
土地	2,773,457																		
その他(有形 固定資産)	74,818																		
合 計	3,593,406																		
3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当第3四 半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しておりま す。期末日満期手形の金額は次のとおりでありま す。																			
<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>28,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>219,450</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,207</td> </tr> </table>	受取手形	28,484千円	支払手形	219,450	設備支払手形	1,207													
受取手形	28,484千円																		
支払手形	219,450																		
設備支払手形	1,207																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。																
<table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>199,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,379</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>254,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,372</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	199,239千円	賞与引当金繰入額	6,379	研究開発費	254,548	減価償却費	27,372	<table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>136,573千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>209,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,551</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	136,573千円	賞与引当金繰入額	3,221	研究開発費	209,150	減価償却費	26,551
従業員給与及び手当	199,239千円																
賞与引当金繰入額	6,379																
研究開発費	254,548																
減価償却費	27,372																
従業員給与及び手当	136,573千円																
賞与引当金繰入額	3,221																
研究開発費	209,150																
減価償却費	26,551																

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。																
<table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>57,225千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,379</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>86,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,187</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	57,225千円	賞与引当金繰入額	6,379	研究開発費	86,945	減価償却費	9,187	<table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>43,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>57,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,850</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	43,921千円	賞与引当金繰入額	3,221	研究開発費	57,639	減価償却費	8,850
従業員給与及び手当	57,225千円																
賞与引当金繰入額	6,379																
研究開発費	86,945																
減価償却費	9,187																
従業員給与及び手当	43,921千円																
賞与引当金繰入額	3,221																
研究開発費	57,639																
減価償却費	8,850																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,959,499千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959,499</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,959,499千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,959,499	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,758,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,337</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金は、当第3四半期累計期間において、長期未払金へ391,900千円、未払金へ600千円をそれぞれ振替しております。</p>	現金及び預金勘定	1,758,337千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,758,337
現金及び預金勘定	1,959,499千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,959,499												
現金及び預金勘定	1,758,337千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,758,337												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,623 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47 千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社は、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 192.92 円	1 株当たり純資産額 209.82 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 13.86 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 17.72 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失 (千円)	229,839	293,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	229,839	293,806
期中平均株式数 (千株)	16,579	16,577

前第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 14.60 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.07 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	242,059	1,118
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	242,059	1,118
期中平均株式数 (千株)	16,577	16,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒崎 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

平成22年2月9日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒崎 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。